

証券コード 1905

第53期

株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日



Tenox



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第53期株主通信をお届けし、2022年度(2022年4月～2023年3月)の業績のご報告、中期経営計画の取り組み状況等につきましてご報告申し上げます。

業績のご報告

2022年度の国内経済は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した資源価格の高騰や不安定な為替相場などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の抑制策や各種の経済政策が好循環に働き、緩やかに持ち直しを見せました。しかしながら、資源価格の高止まりや海外経済の減速が景気を下押しする懸念もあり、先行きは予断を許さない状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災、国土強靱化の加速化対策などにより引き続き底堅さを維持し、企業業績の回復を背景にコロナ禍で先送りされていた民間の設備投資が前向きに動き始めるなど、総じて堅調に推移しました。しかしながら、建設資材価格の受注契約への適正な転嫁や慢性的な現場従事者の不足に加え、来年4月に迫った建設業の時間外労働の上限規制への対応など、乗り越えなければならない課題があり、引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、売上高につきましては、鉄道高架橋を中心としたインフラ関連の杭工事や民間

設備投資の盛り上がりに伴う工場関連の地盤改良工事など、大型工事が寄与したことから増収となりました。利益につきましては、主に大型工事を中心とした売上高の増加に伴い、施工機械の稼働率が向上したことから増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は183億17百万円(前連結会計年度比23.6%増)、営業利益は6億53百万円(前連結会計年度比40.0%増)、経常利益は6億94百万円(前連結会計年度比34.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億82百万円(前連結会計年度比34.9%増)となりました。

中期経営計画の取り組み状況

2022年度は3か年(2021年度～2023年度)の中期経営計画の2年目でした。持続的な企業価値の向上を目指し、「開発戦略」「営業・施工戦略」「ESG戦略」の3つの基本戦略に取り組んでまいりました。

「開発戦略」に関しましては、浅層地盤改良やコンクリートパイルの高支持力杭工法などの基礎工事の新技術・新サービスの開発により、「営業・施工戦略」の営業領域の拡張が進んでいます。

「営業・施工戦略」に関しましては、北海道新幹線や大阪モノレールなどのインフラ強靱化プロジェクトでの実績を積み上げました。

「ESG戦略」に関しましては、「E環境」ではCO₂排出量の少ない燃料の施工機への使用やディーゼル排気ガスの排出をゼロとする電動施工機の開発に着手し、気候変動への対応に取り組んでいます。「S社会」では健康経営や産後パパ育休取得を推進してい

ます。「Gガバナンス」では策定したBCP(事業継続計画)の浸透とコンプライアンス研修の充実を図り、当社グループ、協力会社の役職員及び取引先の関係者の皆さまの安全確保と働きがいのある職場環境作りに適切に対応してまいります。

2023年度(第54期)の業績見通し

2023年度の業績につきましては、売上高212億円(当連結会計年度比15.7%増)、営業利益8億10百万円(当連結会計年度比24.0%増)、経常利益8億40百万円(当連結会計年度比20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円(当連結会計年度比16.0%増)となる見通しであります。

配当について

配当につきましては、当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで安定的な配当を決定するという方針のもと、基本的には連結配当性向30%程度を目安に実施することとしています。2022年度は1株当たり12円の間配当を実施し、期末配当は13円を予定していましたが、2022年度業績が期初予想を上回ったことから、期末配当を1株当たり23円とし、年間配当金を35円としました。

2023年度は安定的な配当を実施する観点から、予想年間配当金を1株当たり38円とします。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 佐藤雅之

基礎工事業界初となる 小型杭打機電動化の開発に着手



地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、日本政府は2020年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指す宣言をしました。杭打機など建設機械の稼働によるCO2の排出量は国内産業部門の1.4%を占めますが、稼働中に大きな電力を必要とすることから、バッテリーやインフラ設備が電動化の課題となっていました。

当社は、カーボンニュートラルの実現へ向けた取り組みの一環として、2023年4月に日本車輛製造株式会社(本社：愛知県名古屋市長：五十嵐一弘)と小型杭打機の電動化に関する共同開発契約を締結し、開発に着手しました。

杭工事や地盤改良工事で使用する小型杭打機の駆動(動力を伝えて動かすこと)を、従来の軽油を燃料としたディーゼルエンジン駆動方式から、電動機駆動方式に変更し商用電源を使用することで、基礎工事に伴うディーゼル排気ガスの排出量ゼロを目指します。併せてグリーン電力を活用することで、サステナブルな工事の実現を目指します。

具体的な進め方として、2023年度に小型杭打機の試作機を完成させるとともに電力供給などの工事システムを構築し、2024年度には実施工にてシステムの検証を進め普及させていく計画です。



小型杭打機

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 大規模新工場の地盤改良工事を完了

世界的な半導体不足の中、国内の半導体製造に備えた大規模工場(岐阜県大野町)の地盤改良工事を本年4月下旬に完了しました。2025年度にICパッケージ基板の量産を目指す新工場(鉄骨造7階免震構造)の基礎として、テノコラム(直径1.5m、長さ5~15m、約6,100本)を採用いただきました。採石場跡地の硬質地盤を対象に土地造成と並行して基礎工事を進める難工事でしたが、大型地盤改良機を最大8機投入し、施工中の追加地盤調査に基づいた情報化施工を実施することによって約5か月の短工期で完了することができました。



2 テノコラム工法の施工実績が4万件を突破

テノコラム工法は、住宅・都市整備公団(現独立行政法人都市再生機構)、住友セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)との共同開発により生まれた深層混合処理工法(地盤改良工法の一つ)で、1984年に特許を取得しました。それまで深層混合処理工法は、土木分野の仮設構造として使われることが一般的でありましたが、本工法が開発されたことで建築分野の本設構造物の基礎として広く普及することとなりました。

特許取得後も研究開発を継続し、1998年には現在のICT技術の先駆けとなる画期的なリアルタイム施工管理システムを開発して技術審査証明を取得、2008年には大径化(最大径φ2600)を実現しています。また、時代に先駆けてCO2排出量削減に着目し、2013年にはテノコラムECO工法を開発しました。さらに、2020年には施工管理システムの高度化を行い、その信頼性は大きく向上しています。4万件の施工実績は、これらの優れた性能と信頼性の証明であると思っています。

今後も、より一層の研究開発と技術革新に努め、地盤改良のトップブランドとしての地位を維持してまいります。



売上高 **183億17** 百万円

営業利益 **6億53** 百万円

経常利益 **6億94** 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 **4億82** 百万円

1株当たり年間配当金 **35** 円

配当性向 **47.8** %

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,850	POINT 1 15,642
固定資産	2,831	3,127
有形固定資産	2,308	2,218
無形固定資産	40	57
投資その他の資産	482	851
資産合計	17,681	18,770
負債の部		
流動負債	4,695	5,679
固定負債	686	623
負債合計	5,381	6,303
純資産の部		
株主資本	11,908	12,065
その他の包括利益累計額	10	17
新株予約権	91	89
非支配株主持分	289	294
純資産合計	12,300	12,467
負債純資産合計	17,681	18,770

POINT 1 主に売上債権などが増加

POINT 2 鉄道高架橋を中心としたインフラ関連の杭工事や民間設備投資の盛り上がりに伴う工場関連の地盤改良工事など、大型物件が寄与

POINT 3 主に有形固定資産の取得、長期預金の預入により資金が減少

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

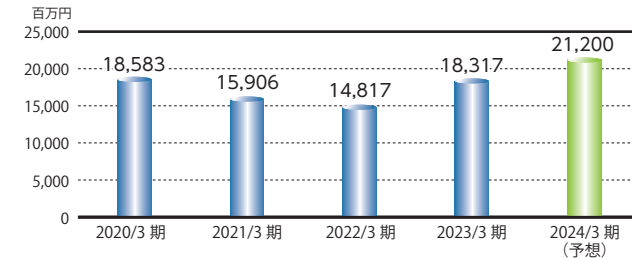
	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	14,817	POINT 2 18,317
売上原価	12,461	15,553
売上総利益	2,355	2,764
販売費及び一般管理費	1,888	2,111
営業利益	466	653
経常利益	516	694
税金等調整前当期純利益	527	732
当期純利益	354	487
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	5
親会社株主に帰属する当期純利益	357	482

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

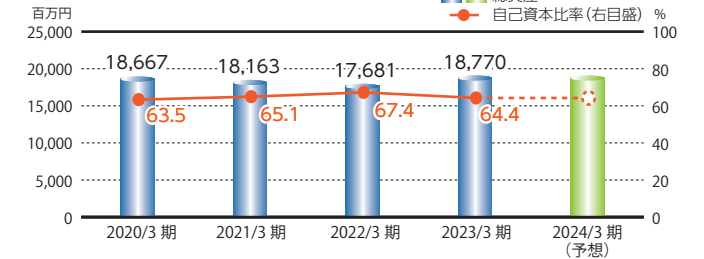
(単位:百万円)

	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	POINT 3 △622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	△404
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,178	△65
現金及び現金同等物の期首残高	8,402	9,581
現金及び現金同等物の期末残高	9,581	9,515

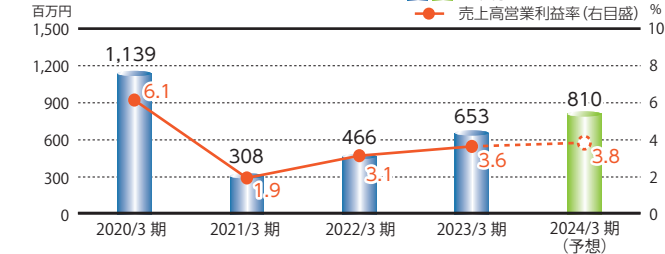
売上高



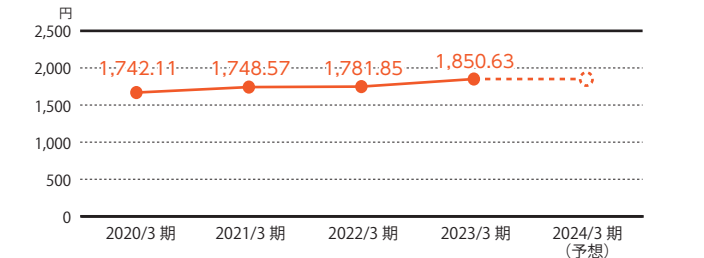
総資産/自己資本比率



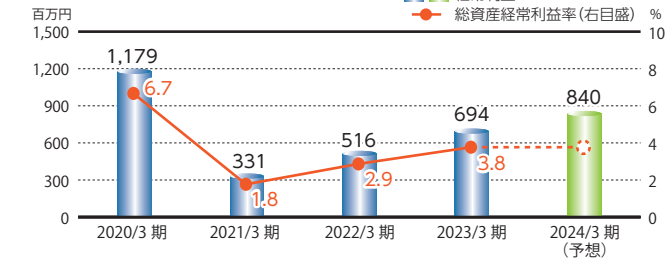
営業利益/売上高営業利益率



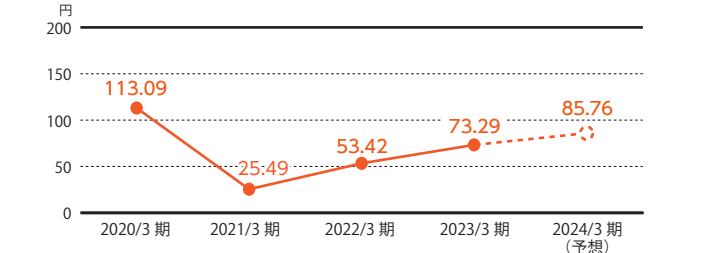
1株当たり純資産



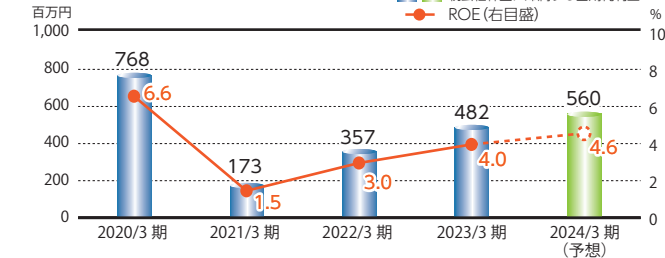
経常利益/総資産経常利益率



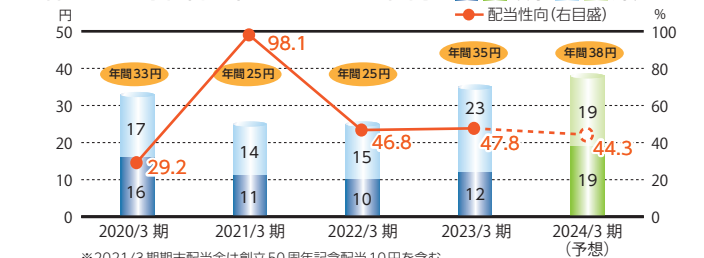
1株当たり当期純利益



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



1株当たり期末(中間)配当金/配当性向



※2021/3期期末配当金は創立50周年記念配当10円を含む。
※2022/3期期末配当金は上場30周年記念配当5円を含む。

会社概要

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	株式会社テノックス
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	200名(連結319名)

役員体制 (2023年6月29日現在)

代表取締役社長	佐藤 雅之	執行役員	児玉 勝久
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	又吉 直哉
取締役執行役員	坂口 卓也	執行役員	迫田 一彦
取締役執行役員	高橋 勝規	執行役員	平山 勇治
取締役執行役員	若尾 直	執行役員	黒河 徹
取締役(監査等委員)	榎本 雅也		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		
取締役(監査等委員)	鈴木 みさ		

※1. 監査等委員である取締役榎本雅也氏、竹口圭輔氏及び鈴木みさ氏は、社外取締役であります。
※2. 監査等委員である取締役榎本雅也氏、竹口圭輔氏及び鈴木みさ氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

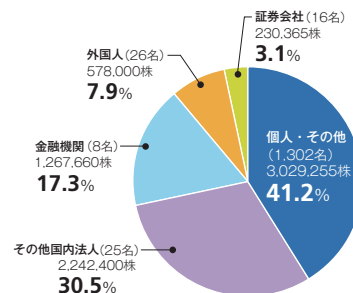
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日を除く))
単元株式数	100株
証券コード	1905
公告掲載URL	https://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株
発行済株式総数 6,749,016株
(自己株式598,664株を除く)
株主数 1,377名



※自己株式598,664株については個人・その他に含めております。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	514,100	7.61
住商セメント株式会社	432,000	6.40
三菱商事株式会社	317,020	4.69
INTERACTIVE BROKERS LLC	306,700	4.54
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.74
株式会社UH Partners 2	247,600	3.66
株式会社三井住友銀行	220,220	3.26
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.25
株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)	219,540	3.25
樽沢 佐江子	213,000	3.15

※当社は自己株式598,664株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

表紙の説明

テノコラム工法(深層混合処理工法)

テノコラム工法の概要

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約40,000件の実績をあげております。

